

社会のためにする仕事が必要な利潤獲得と矛盾しなければ、それを管理はするが、銀行業務は私有のままにしておくことを排斥しない。そのときには社会はあらかじめ必要な統制を充分にし、また銀行家の個人的利益が共同利益を凌駕しないことを保証しなければならないのである。しかし資本主義制度が存続するとしても、銀行家が銀行を共同利益のために経営するには採算が合わないか、あるいはまた社会が不平等なために生じる私益を全体利益に従わせようとする意図を銀行家に強制できないときには、銀行経営は公共事業たらねばならないであろう」と述べた。いま完全に国家の経営管理になっている銀行制度の機能は、有用な生産資源が一層有効に利用されるように生産と交換を容易にさせる点にあるのである。

しかし一面において、こうした計画経済的資本主義生産が不可能であるという見解もあるが、世界資本主義はこの過程をふんで進行しようとしており、さらに経済外的諸事情（特に戦争）はこの経路を促進していることを認識すると同時に、それはより高次的な完全計画経済体制への志向過程であることを忘れてはならないであろう。

（1月20日）

〔訳：洪 宗郁〕

—・—・—・—・—・—・—・—・—・—

東亜広域経済の基本問題³³

バク クツチェ
朴 克采

一 高度国防国家と新東亜建設

近代的日本国民経済は元来が国防力をその機動力としているので、あの明治維新における近代的経済への変革過程それ自体が近代的国防力の整備過程であり、またそれ以後の発展過程が同時に国防力の充実過程であったことは、帝国の近代史および現代史を少し注意して考察する者にとって、疑う余地がない自明の事実である。もちろん近代的国民経済はいかなる国においても必ず国防力と密接な関係を持っている。しかし他の諸国においては国防力と国民経済は元来一体となっているのではなく、各々独立した存在としてすなわち独自の2個の力として並行し、ただその間に相互作用があるのみである。諸外国においてこれを発生的に見るときには、国防力は明らかに経済力の派生物であり、経済力を対外的に擁護する任務をもって経済力の中で分泌結晶したものである。国防力はこのように経済力の派生物ではあるが、しかしいったん成立してからは、経済力と対立し、独自の存在を主張するようになった。こうした関係は広義においては政治と経済の対立になるのであり、前者は後者によって根本的に制約され、後者の地盤の上でのみ成立・存在しうるのであるが、しかし両者の関係はどこまでも外部的対立であり、

³³ 『春秋』2巻7号、1941年8月、pp.58-70。

構造的一致ではない。

これに反して日本においては国防と経済が構造的に癒着している事実が指摘されるが、この事実は国民経済が国防力の守護を要するという一般的原則から一步進んで、経済内容自体が国防力を中心に形成されていることを意味する。それゆえに国防は戦時ないし準戦時においてあらためて問題になるのではなく、平時において一様に重要性を持っていた。平時においてはこれが客観的事実であったにもかかわらず、国民の主観的意識にはつきりと現れなかっただけである。経済構造における具体的事実を論証する余裕は持てないが、従来における民間の自由主義的企業も国防力を中心にその指導下に展開され、そうして経済の主体は形式的には個々の企業主であったが実質的には国防国家であったという事実は、日本国民経済の一般的特質として規定されるところである。一般的に国民経済には厳密な意味での主体がなく、ただ個別的企业主を主体とする無数の個別経済の総合としてのみ国民経済を想定することができるのだが、日本国民経済においては個別経済が全体的に国防的国家によって統括されてきた限りで、経済国家の主体性が明確に表れていたことに注意すべきである。諸外国においてはドイツだけが類似性を持つ。

こうした特異性は帝国の近代的国民経済における後進的発生過程にその根拠を置くのであるが、維新前後の列国の包囲重圧下で彼らの水準

にまで短期間に到達する唯一の手段は、経済の上述した組織以外になかっただろうことは容易に理解されるところである。国防力は周知のように物質力と精神力の2要素の結合を必要とする。物質的国防力の準備は近代的資本主義的工場設備によってのみ可能なことなので、近代的企業は上述したように最初から国防本位で発足することになり、またこの物質的国防力は国防精神力によってその完全な生命が賦与された。このように明治維新以後の経済の新建設における指導原理は国防精神力だったのである。

ところでこの国防精神力は、質的にも量的にも、一朝一夕に形成されるものではないことはもちろんである。そもそも国防精神力というのは、全国民が団結して外力に対抗する国民的心魂を指すものなので、これこそ長久の歴史を通じて全体的に経験された貴重な訓練なしには、いきなり準備されるものではない。この精神力は肇国以来充分に陶冶・鍛錬された「大和魂」にほかならないものであり、それは上下一心で国民が各自所与の職能で大義名分を明らかにし、君国に対して忠誠を尽くす皇国臣民としての自覚を意味するものである。過去長久の歴史においてすでに準備されたこの国民精神は、維新後に近代的国民経済の建設発展過程において終始一貫その指導原理になって今日に至ったが、要するに上述した特徴を持つ日本固有の国民精神は、国防精神力として近代的日本国民経済の推進力になったのであり、またそれゆえに日本の

経済はの中でこうした国民精神が躍動し、他国にその類例が見られない特異性を形成したのだ。こうした意味において上述したところの日本経済の国防との構造的結合は、維新後もっとも要請される上下一致の固有の国民的団結すなわち日本精神を指導原理とする経済組織として、いわば日本的経済の当然の内容として理解することができるのだ。資本主義は西洋も日本もみな同じであると簡単に処置してしまう一派の傾向があるが、これは事実にも盲目な謬見であると言わざるを得ない。また上述の根拠から私は現在一部によって否認されている日本的経済学³⁴の成立・存在の理由を是認するところである。

日本は再び前進する。これから世界舞台で主動的役割をすべく、すでに巨大な一步を踏み出した。この国力の膨張は当然他国との摩擦を惹起する。これは国民がすでに覚悟したところである。大東亜の新建設を使命とする日本は、蒋政権を打倒すると同時にその他の敵性国家をして沈黙を守らせ、あの聖戦を継続中である。

ところでこうした世界史的推定〔趨勢?〕において、その原動力は国民の強靱な経済的生命力であるべきだが、この経済的生命力は国防力を借りて進出するのではなく、国防力それ自体が同時に経済的生命力として進出するのである。いかなる国においても戦争遂行のためには経済が戦時体制を採用するのであるが、経済の戦時体制と帝国において現下に要求されている高度国防国家とはその本質を異にする。新東亜建設問題が国防問題で一貫することは、誰にも容易に理解されるところであるが、われわれがいう東亜経済領域としての日本経済の拡張が国防力の進出とその内容を同じくするということは、こうした平凡な事実にも根拠を置く立論ではない。なぜならこの場合、国防力は経済の手段として使用することもできるためである。すなわち一般的に言えば、経済の戦時体制は国防力を手段化する方策であるのだが、新東亜建設において問題になる高度国防国家は決して新東亜建設の手段としての意味を持つものではない。そうして高度国防国家の建設はすなわち新東亜建設と一致するひとつの事実だが、これは日本国民経済が国防力中心の構造を持っているためである。それゆえに新東亜経済建設における主体と指導原理は、従来の国民経済におけると同様に、ただそれが段階的差異に相応して一層拡充されるだけである。低段階国防国家は従来の国民経済の主体だったのであり、高段階国防国家は将来の大東亜経済の主体になるのである。そうして

³⁴ 当時、自由主義を克服しようとする全体主義的な経済学の一環として、「国体」論や「日本精神」論にもついて、民族共同体や全体国家に奉仕する経済倫理を説く「日本経済学」「皇道経済学」が一部で唱えられた。土方成美『日本経済学への道』（日本評論社、1938年）、難波田春夫『国家と経済』全5巻（日本評論社、1938～43年）、作田莊一『経済の道』（弘文堂書房、1941年）など。朴克采の本論文でも「日本精神」や「皇道精神」などの語彙が散見される。ただし、復古的な「国体」論にもとづきながらも、合理的な経済再編成を唱え、経済新体制論や広域経済論のイデオログの一人となった谷口吉彦（京都帝国大学教授）のような議論もあり、朴克采の議論の内実はむしろそれに近いと思われる。谷口は、昭和研究会のメンバーであり、『新体制の理論』（千倉書房、1940年）、『東亜綜合体の原理』（日本評論社、1940年）、『大東亜経済の理論』（千倉書房、1942年）などを著している。当時の「日本経済学」などの動向については、柳澤治『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』（岩波書店、2008年）を参照。

新東亜建設は、日本の皇道精神の世界的顕揚であり東亜共同防衛の責任遂行であると、声を大にして言うことができる。またそうして国内外で、戦争は経済的建設それ自体として進行しているのである。こうした意味から今般の戦争は聖戦であるとも言われるが、現代戦は経済戦であり長期戦であるために戦争が経済建設を随伴するという一般論をもって戦争を通じた新東亜長期建設を規定するのではなく、報国尽忠、上下団結という日本精神に基礎を置いた国防国家が日本経済の主体であるために、国防国家の目的が同時に経済の目的になると説明せねばならない。

このように高度国防国家の建設と新東亜建設というふたつの事実は盾の両面になるものなので、両者はあわせて日本国民経済の発展した内容と形相を指示するのである。そうして国民経済がその領域を東亜経済へと拡大し、これに適合した新経済秩序を整備する過程は、従来の国民経済的国防国家がそれ以上の高段階的国防国家へ推移する過程になる。この事実において日本経済と東亜経済との関係もまた単純な同列的対立ではなく、両者の関係は発展段階的差異として規定されるべきである。すなわちわれわれは現下の時局で、一方で日本経済、他方で東亜経済が対立・併存している関係を見るのではなく、日本国民経済が発展して東亜総合経済へ移行する関係を見るべきである。東亜総合経済はこれを客観的に見るときは、日本国民経済を盟

主とする東亜諸国民経済の協同体であるのだが、主観的（日本の立場）に見るときは、日本国民経済の発展段階に属するのである。

こうした現象はたんに日本でのみならず現在世界的規模で生じている世界新秩序において一般的に見られることなので、世界新秩序は従来の国民経済が地域的に総合され新しく形成されるところのいくつかの経済協同体の関係を指すのである。そうして世界新秩序においては従来の国民経済に代わって諸国民経済の地域的綜合体が出現することになるが、この地域的綜合体を広域経済という言葉で呼んでいる。それゆえに東亜新秩序の本質は日本国民経済が東亜広域経済に発展したものであると規定すべきである。こうした転換期において必然的に要求されるところの新秩序に適合した経済的再編成が、すなわち国内的問題として提起されている経済新体制それである。

高度国防国家、東亜新秩序（東亜広域経済）、経済新体制の三者は、まさに新局面における三位一体であり、いずれも日本経済の東亜経済への発展を象徴するものである。三者の概念的区別を見るなら、経済新体制は発展の内包的傾向であり、東亜新秩序は発展の外延的拡充であり、高度国防国家は発展の機動力でありかつ指導勢力である。しかしここで強調すべきことは、この発展は従来の日本国民経済の既述した特質の高揚に過ぎず、決して新奇な指導原理に立脚した別の世界の樹立ではないということである。

二 新東亜建設と経済新体制

社会は常に問題を提起すると同時にこれを解決する。問題の提起のみありその解決がないときには、社会は破滅するであろう。しかし社会一般が破滅することがないのは、提起された問題が必ず解決されるためである。提起された問題を社会的に解決するには、一定の社会的組織を必要とするが、社会組織はすなわち社会的問題解決のための社会的方法にほかならないのである。社会的問題は必ず段階的に提起され、したがって段階的に解決される。同一段階で起こる諸問題は同一段階に属する社会組織をもってすべて解決される。それゆえに同一段階で起こる諸問題は其の雑多性にもかかわらず、その基本的性質は同一なのである。新しい段階的解決を要する問題のみを、われわれは真正の意味における社会的問題であるというが、その他の諸問題は同じ段階の組織において自動的に解決されるために、人類の活動においてはあたかも問題がなかったのと同様であるためである。問題のこうした段階的進展が社会発展の内容になるのだが、要するに社会発展とは、提起された社会的問題の解決方法のための組織の段階的变化を意味するのである。

経済問題と経済組織との関係は以上の一般法則の基底となるのだが、生産の個別性と消費の全体性に基因する生産と消費との不均衡の問題を解決するための経済組織が、市場関係と価格構造を中心とした市民的経済組織、すなわち近

代的国民経済組織である。この組織は個別的生産と全体的消費を調和させる再生産軌道を確立するものであり、これによって個人の経済的独立と自由な活動が全般的承認を得るようになったのである。

いま市民的国民経済組織では段階的解決を要請する新たな問題が提起されている。それではそれは何であるか。従来の国民経済組織はその再生産軌道としての市場関係において国内市場と国外市場の両者を持っていたのである。国民経済組織の国外市場関係はすなわち自由貿易組織であり、これは生産と消費の分離を統一させるひとつの有力な方法であった。そうして国民経済組織と並行してその原則を同じくするいわゆる国際経済または世界経済の組織が存在したのである。しかしこうした諸組織の最近の段階は、問題解決者である自由貿易の活動を停止させる方向へ発展してきた。そうして国民経済が生産と消費との終局的分裂による破綻を免れるためには、やむを得ず自給自足を図らなければならなくなった。問題解決の過渡的段階としては統制的自由貿易方法としてのいわゆるブロック経済組織が採用されたことは、周知の事実である。そしてここで自給自足というのは、どこまでも商品生産の前提の上に立ち、この商品生産から来る生産と消費の不均衡を、新しい方法すなわち高段階的組織をもって解決する再生産方式の修正であることはもちろんである。それゆえに問題解決のために要求されるところの高

段階的組織はやはり商品再生産組織であり、したがってさらに一層強固であり広大な市場組織を必要とする。そうして商品の自給自足的要求に適應する市場組織が、従来の国民經濟における自由貿易組織に代置されなければならない。この組織がすなわち過渡的段階としてのブロック經濟の一步前進である広域經濟組織なのである。この広域經濟が企図するところは商品生産的自給自足であるので、一般的に物貨の商品性に基因する不均衡を終局的に止揚する能力はない。しかしこれが問題の次の段階での解決になる根拠としては、圏内にまだ自然經濟層が豊富でこれを商品經濟化させることによって、今後無尽蔵の購買力が創造される可能性があること、および最近の自由貿易的世界經濟で見られるように、地球の各部分が無秩序に工業化し全体的過剰生産が急速度でその限界に達する傾向を、指導勢力の主体性の發揮によって阻止しうることの、ふたつの条件が挙げられる。

以上でわれわれは東亜広域經濟の組織原則が、従来の国民經濟組織の對外的方面である自由市場組織（自由貿易体系）の揚棄としての東亜經濟の綜合的計画的自給自足的市場組織であることがわかった。そうしてわれわれは、ここで、上述したところの段階的變化における基本的要素は市場關係だけであるという結論を下すことができる。日本国民經濟のこの市場的段階的再組織は、生産と消費の統一を流通的手段で解決しようとするにおいて、流通的統一方法の

ひとつとしての従来の自由貿易とその根本精神を異にするものではないが、ただ自由貿易的統一方法が全体的には無主体的、すなわち無計画的であつたために破綻を起こしたのに対して、新しい流通組織は主体を獲得した、したがって計画的な点に新しい歴史的使命を持つ新段階的組織になるのである。そして計画の主体は言うまでもなく高度国防國家である。いずれも同じ市場組織だが、国民經濟においては自由貿易組織であつたために、それは自由主義を原則にしたが、広域經濟における計画的市場組織は計画主義（全体主義）を原則とする。ところでこの計画は商品の流通から出発し、またその上に基礎を置くのであるが、この計画は計画の最終目的（生産と消費の統一）を達成するためには、生産の領域にまで進出しなければならない必然性を持つ。元來生産が無計画なところに流通の計画だけを別途に立てることができないためである。そうして広域經濟の計画的市場組織は計画的生産へその進行コースを歩まざるをえなくなる。しかしここで必要とする計画的生産は、どこまでも流通的見地に立脚した計画的生産であることに注意すべきである。すなわちここで見る計画の生産と流通との關係は、生産計画が主となり、流通計画が従となる關係ではなく、その正反對の關係である。そのため東亜広域經濟における計画的生産は、計画的流通を根幹として、これを維持する限度で要求されるのである。この要求に従って大東亜圏内における物資

の総合的生産が問題になるのだが、その内容は各種生産部門の独立的・均衡的調整として現われる。この事実を私はすでに上で東亜広域経済における再生産方式の修正という言葉で表現した。この再生産方式の修正が国内経済の変革を起す限りにおいて、これは経済新体制になるのである。

そうして経済新体制は広域経済の組織原則としてこれを理解すべきである。すなわち新体制と旧体制との差異は、国民経済と広域経済との組織原則の差異に帰着する。

戦争遂行上必要な物資を外国から獲得するのが困難なために戦時生産の一時的必要として現れる一般的戦時統制経済と新体制は、その外形が類似しているので、新体制の基本精神が往々誤解されている模様だが、新体制はどこまでも今後確立される東亜広域経済の高段階的経済機構であることを知るべきである。

三 経済新体制と物価問題

再生産方式の修正として現れた新東亜の自給自足的物資計画は、それが計画の生産的方面を意味する限り、どこまでも商品の現物的使用価値の一面だけが問題にされる。しかし周知のように商品生産は現物生産であると同時に価値生産である。それでは東亜経済における計画的の使用価値生産は、価値生産といかなる関係にあるのか。この新たな問題においてわれわれは、物資だけを考察の対象としてきたこれまでの見地

から一步進んで、商品価値の世界価格機構に突入しなければならない。こうして起こる新たな問題の中で、経済新体制における国内的変革過程の現実があるのである。

そもそも商品には使用価値（現物）と価値（価格）の両面があることは、経済学の初歩が教えるところだが、商品のこの両面的存在が終局においては社会的に生産と消費の分離をもたらすようになるのである。経済組織は商品の見地ではこの分離の統一方法であることを、われわれはすでに上で考察したが、新たな統一方法としての経済新体制はその対外的な面と対内的な面の両面を持っている。対外的な面とは市場を通じた新しい流通の統一方法であり、東亜広域経済それ自体を指すものだが、対内的な面とは流通の統一方法が必然の限度において国民経済的生産の領域にまで拡大されたものである。前者は商品流通を中心とするだけに、生産はすでに前提されている事実であり、したがってただ東亜経済圏内において必要な物資を内部的にのみ相互交換する組織の問題になるが、後者はこうした新たな流通組織が要求する生産組織の問題になる。ところでこの新しい生産組織における基本問題とは、従来の自由主義組織で解決されなかった重工業部門の確立である。重工業の確立を基本方向とする諸生産部門の東亜領域における流通を前提とする計画的均衡的発達を企図することが、国内問題としての経済新体制の本質になる。これは生産の問題であるにちがひ

ないが、商品には前述したように現物と価値との面が分離しているがゆえに、新たな生産の問題はこの分離をいかに統一するかに重点があるだろう。

商品生産における現物と価値との分離は、広義における生産と消費の分離を意味するのであり、具体的には商品と貨幣の分離として現われるのである。商品と貨幣の分離は他の言葉で表現すると、需要と供給との分離であるが、この分離を統一する方法が上述したように従来の自由市場的価格機構である。

すなわち商品が過多でこれに対立する貨幣（購買力）が過少の場合には、商品一単位の価格を暴落させる形態で、また商品が過少で貨幣が過多の場合には、商品一単位の価格を暴騰させる形態で、結局商品と貨幣とを価値的に統一させてきたのは、いかなる主体の意志ないし計画とも無関係な個人による商品の自由売買であった。言い換えれば自由価格の変動が貨幣と商品との統一の形態だったのであり、自由貿易の市場機構はその統一方法だったのである。そうして一定の価格水準は商品と貨幣との一定の価値的統一を表現していたのである。この自由売買は生産における自由競争と形影相伴う事実であるが、ある商品の市場価格が高騰するときには、企業は超過利潤を目標にこの商品の生産に資本を自由に投下することができ、また反対の場合には自由に資本を撤去することができる企業の行動原則から、われわれは自由競争の第一

形態を見ることができるが、この自由競争の第一形態は価格平準化作用をなすのである。ところで価格の変動は商品と貨幣の分離の非常的統一から発生し、価格の平準化運動はその平常的統一である。ともかく価格の変動、価格の平準化は、すべて商品と貨幣の分離の統一形態であるにちがいない。自由競争の第二形態は、価格平準化傾向において生産費の低下を通じて超過利潤を追求する企業の行動原則を指すのだが、自由競争の第一形態が異生産部門間で起こるのに対して、第二形態は同一生産部門間で起こる。この自由競争の第二形態は新たな価格変動の原動力になる。こうして需要と供給は常に一致せず、したがって商品と貨幣とは常に分離する傾向にあるが、ただ自由取引と自由競争を通じて価格の変動を起こすことによって、その一致が自動的に出現するようになったのが自由主義的経済組織であった。それゆえにこの組織の中では貨幣と商品間の不一致の問題は、常に自動的に機構的に解決されたのである。

いま広域経済の問題が提起されている現段階で、以上のような不一致を自由主義的原則による自動的解決のままに放任するときには、価格の異常な未曾有の暴騰をもたらし、全経済活動を麻痺に陥らせる懸念がある。

東亜総合経済で要請される日本国内産業の再編成（近代的重工業を枢軸とする転換）において深刻に提起されている問題は、重工業関係の生産の絶対的不足である。これはまず重工業関

係の生産品における需要と供給の不一致、すなわち現物の過少とこれに対応する貨幣の過多を意味し、したがって自由主義的機構においてはその物資の価格暴騰が必至となる。この物資の価格暴騰は企業家に超過利潤を約束するので、資本が他の部門から撤退しこの部門へ殺到することによって重工業は確立されるのだが、こうした自由主義的方法に重工業中心の産業再編成を一任するときには、われわれが真に警戒すべきインフレーション現象が一朝にして全経済機構を混乱に陥らせる。現在高度国防国家はいかなる物資でも無制限に必要とし、国民経済の中で現存する動員可能な物資に限定した国家予算から見ても、毎年平時に必要とする流通貨幣量の4、5倍となる貨幣が創造され市場に追加流通されている。それゆえに国内の産業再編成を、自由価格を誘因とする自由企業に任せるときには、天井しらずの全般的価格暴騰の悪循環、すなわちインフレーションが国民経済に破壊的作用をもたらすことは明白である。平常時のように国家財政の必要によって不換紙幣が創造できない条件下では、諸企業が他の部門から撤退し重工業部門へ移行するとしても、価格の平準化作用があるだけで悪循環作用はないのだが、現在のように高度国防国家の要求にしたがってすべての物資が無制限に需要され、この需要を根拠に追次公債による日本銀行券が市場に出現しているときには、諸物価が循環的に高価を競い、貨幣に対する人民の信用が失墜するとともに国

策遂行に大きな支障を来す憂慮が潜在するのである。

それゆえに東亜の広域経済組織に適応する国民経済の再編成、重工業中心の産業転換は、自由価格を誘因とする自由企業に、すなわち従来の自動的解決方法に任せることができないという事実が判明する。ならば国家の人為的解決方法こそがこの問題を解決すべきなのである。この人為的解決方法は、必要な重工業を国家が主体となって創設することを意味しないのはもちろんである。産業の主体は、依然として従来の企業家あるいは生産者だからである。そうして重工業の確立は、企業家がこれを引き受けるべきことは従前と変わりがない。重工業を担当する企業家はすべての準備を持って突然どこから現われるわけではないだろう。必要な資本は他の企業からのみ調達されるものであり、必要な物的・人的な生産条件も他の企業から調達されなければならない。それゆえに重工業の確立はそれだけを分離して考察するのではなく、他の生産部門との関連で考察すべきである。この関連で新しく発生する重工業は、他の生産部門に影響を与えざるをえない。平易にいうと、急に重工業が創造されえない限りは、他の生産部門の力がここに移行されなければならない。しかし現存の国民経済の諸機構は、自由貿易の世界市場の体系内でそれ自体が均衡を維持していたのである。それゆえにこうした移行は従前の均衡を破壊し、新しい均衡を創設する過程にな

るであろう。この過程をわれわれは産業機構の再編成という言葉で表現する。こうした現実において、重工業の確立というと簡単に聞こえる言葉だが、これは国民経済の巨大な動きになるため、困難な歴史的事業となる。いまこの再編成が自由主義的機構の中で自動的に完遂されるなら、国家はそれに一定の方向だけを与えることで満足すべきだが、これを国家が企業の自主性を尊重しつつ全体的立場から人為的に遂行しようとするれば、将来する巨大な変化についても均衡維持を保障すると同時に、超過利潤という誘因がないところに企業を全般的に移動させなければならない。ここにおいて第一の問題は、均衡の計画的確定の方法如何である。自由主義的機構の中では、市場生産の前提的事実である不均衡が、市場価格の変動によって均衡をもたらす。すなわちここにおいては不均衡の結果としてのみ均衡があるのであり、不均衡は前提的事実であるから予定的・計画的均衡は最初から問題にならない。次に第二の問題は誘因のないところに企業を移動させる方法如何である。

このふたつの問題をいかなる方法であれ解決することなしには、産業の総合計画的な再編成は不可能である。ところでこの再編成において自由市場価格の方法は排除されているので、他の方法が採用されなければならない。計画的均衡においては生産と消費の国家管理の方向へ進むことが唯一の道であるが、この道における重

大な障碍が企業の自主性である。企業移動においては適正利潤の保障と国家補償の制度が企業の自主性と両立する唯一の道になるのだが、これは自由価格の命脈を保存させる危険性を内包する。こうした現実において国家は公定価格制に問題の解決を期待している。これは生産部門の均衡問題において生産の市場性を制限する効果を持ち、企業移動の問題において利潤保障の作用をする。しかし公定価格も価格であるにはちがいない限り、これもまた市場を前提にしており、ただ市場組織において国家が主体性を確保するのみである。そうして経済新体制の対内的な面、すなわち産業再編成における中心問題は、高度国防国家の市場における主体性の発揮であり、その内容は公定価格制の伸縮性ある活用である。公定価格制の伸縮性ある活用、ここに物価問題の核心があり、一部で誤解されているように公定価格が固定不変のものならば物価問題は存在する余地がないだろう。要するに物価問題は公定価格制の伸縮性ある妙味ある活用を前提にしており、これは新体制計画経済への国内的変革の梃になるといわねばならない。

[訳：洪 宗郁]